

日本の「脱原発」、10年の節目を前に

寄稿 西谷修 哲学者

3.11福島第一原発事故から丸9年経ち、10年目に突入します。行方を見失った「日本の10年の災厄」はいかにもたらされたのか… 哲学者の視点から、ラジカルでパンキッシュな筆致で西谷修さんがご寄稿くださいました。



少し気が早いけれど、オリンピックの火が落ちれば来年はもう福島第一の原発事故からはや10年。事故から2年弱で自民党政権が「日本を取り戻し」、事故の結果に蓋をしながら原発政治のアクセラル踏んだ再稼働、図々しくも他国が撤退した後で輸出促進、さすがにもんじゅは諦めたが、核燃料サイクル計画は展望のないまま惰性で続いている。

桜と札束

そのころは、技術的にも経済的にも原発が立ち行かないのは明らかで（だからドイツをはじめ賢い国は撤退した）、政府がどんな政策をとろうとも早晚「脱原発」は実現するとも言われていた。だが甘かった。合理で日本は動かない。自民党政権・安倍官邸と経産省は、はじめは目立たず、しかし次第に公然と積極的に（武器を防衛装備と言い換えたあたりから）、災害より原発「復興」を経済・軍事両面で進めるようになる。

本家アメリカでも私企業が原発の経済性に見切りをつけ、それをわざわざ買いに出てパパを引いた「世界の東芝」はどうとう沈没寸前、イギリスその他の国々も、かさばるコストを負いきれず次々に撤退し、アベ日本は愚か

にもその空白を占めようと政府肝入りでセールスしたが、もう終わった市場、ここにきてすべてがとん挫した。

さすがに、原発正当化はもうできないと思われたところに去年の関電疑惑。国策電力会社、地元自治体、大手ゼネコン、御用学者が「顔役」に仕切られる、かつて「原発ムラ」と言われた社会の闇に根を張った利権構造の露見だ。これでは原発が止まるはずがない。技術的難題や経済見通しがどうであろうと、国や社会の将来がどうであろうと、原発は儲かるという「反社会的」利害関係が、原発政策を維持推進していたのだ。まさに、かつての敦賀市長高木某（「パンツ大臣」のオヤジ）が言ったように、先のことはわかりませんよ、しかしとにかく今はやっておいた方がいい…。その「今」だけのため、官僚は辻褄合わせし、学者は都合のよいデータを出し、裁判所まで追従する。そして、この構造で私利を貪る者たちが、原発推進をヤドカリの殻のように守り、その上に政権が君臨している。

辺野古の新基地建設強行も、米軍のためは表向き、事業の実態は原発と同じだということがもう隠せない。そのような現在の日本の「統治」のあり様を集約的に露見させたのが「桜を見る会」だ。権力のうま味を仲間の供応で吸い尽くす。そして有象無象一々特に感染力をもつエンタメ興行関係一一を利権構造に取り込むことで裾野を広げる。その表のお題目になっているのが「改憲」だ。改憲の狙いは、「美しい国」つまり「国民が文句を言わずに国家に尽すようなお国柄」にすること、そして自分たちが国家を乗っ取って（「上級国民」？）、従順で逆らわない国民に税金を払わせ、命を差し出す気構えまで要求し、担がせた神輿に乗ってこの国の「真ん中に輝く」、そんな、わが世の春のミニ演出が「桜を見る会」だ。

ある意味で「改憲」を掲げた意図はすでに実現している。だからほんとうは安倍政権は目標を失っていると言ってもいい。にもかかわらず原発政策が捨てられないのは、まさにこの惰性の維持によってしか、この政治構造が成り立たないからだ。

ということは、この先にはもはや破綻しかない。それが約束されているのが「オリンピックの翌日」である。札束刷り散らして株価を支え、人間をすり潰して法人企業を助け、資産家・投資家だけを肥やすアベノミクス。アメリカに市場も明け渡し武器も爆買いして、自分だけ本家に認めてもらう国売

Walk and Talk it 福島第一原発事故を通して知った国家の融通の利かなさ — 映画『絞死刑』

昨日3月1日、原子力規制委前委員長・田中俊一氏が講演で核燃料サイクル政策について「個人的にはやらない方がよい」と述べ、この「個人的な」意見に対し「なぜ委員長の時表明しなかった」という声が自然と多くあがった。

大島渚監督の映画『絞死刑』(1968年)で、死刑囚Rは死刑執行が失敗し、心神喪失になる。心神喪失状態にある者には再執行ができないため、執行人たちがRに犯行を思い出させるようその再現をする。執行人たちが酒を汲み交した際、懸命に犯行を再現しようとしていた教育部長(渡辺文雄)が「戦争で人を殺すのも死刑で人を殺すのも國のため。個人的には死刑も戦争も反対。死刑や戦争がなくな

る日が来るよう祈りましょう」というと「法務大臣になるとまでいわれている」検事(小松方正)が「その日が来るよう乾杯しましょう」と手を宙にかざす。

田中氏の本心は？ 検事の本心は？ その問い合わせが無効になるほど国策、国家は個人の意思を超えて存在するかのように見える。原発推進政策は一つひとつ結び目が解かれるようにして、やがて消え去っていくだろう。田中氏がそんなことをいいだすまで原発の時代は終わりに近づいている、といえたとしても、福島第一原発事故を通して知った国家の融通の利かなさは、私たちの記憶にこれからも残り続け、語り継がれていくだろう。(TH)

Energy
Autonomy

り外交。それで崩れゆく日本をもはや誰も支えられない。誰もがそれを予測しているが、ともかく「お祭り」までは、ということで突っ走っている。その「洪水の後」に残される世代には、あらかじめ自助要求（自己責任）、ボランティア精神、でなければいじめに道徳教育…で、文句を言わないように備えている。そしてオリンピック明けは大災厄の10年目、この10年の日本を主導した安倍政権は消えてゆくが、誰も責任を問わない、問われない。こうして10年目に「大災厄」が拡大反復される…。われわれはそれに備えなければならない。

に広めたのだと「プロ倫」を持ち上げた。

だが、社会主義的管理統制の登場を踏み台に、フリードリヒ・ハイエクが留め金を外す。彼はあらゆる制度的拘束や政治の介入を否定し、「個」の無制約な「自由」を主張した。だが、そんな「自由」な市場は存在しない。だから腕づくりで作り出すしかない。その「理想」を弟子のミルトン・フリードマンが、クーデターで軍事政権下に置かれた南米チリに適用する。それが現代のグローバル世界を席巻する新自由主義の発端である。

しかしこの「新」自由主義は実はまったく新しくない。というのは、私の欲望の無制約な発露がシステム全体の最適化を生み出すというヴィジョンは、マンデヴィルがあからさまに語っていた「現実」だったから。グローバル化のいまそれが装いを変えて実現してしまったのは、デジタル情報化革命があったからである。人間社会のあらゆる現実が、差異と境界を越えニュートラルな因子に還元され、とめどない情報の奔流に流れ込まれる。何から何まで財とされ売り物にされる「全面市場化」の世界である。だが、デジタル情報ネットで「統治」される社会でも、現実に生きる人びとは、まさにマンデヴィルの世界を生きていることになる。そのモーターが核エネルギーであり、デジタル情報技術であり、生命科学他の先端テクノロジーなのである（イノヴェーションが要請する）。

ましな政権をもつ国では、国民・市民の存続のためには原発はやらなくなる。しかし、日本のようにドブ川の目の餌で身を保つ者たちが国を「取り戻した」ところでは、国は泥船と化して潮流に呑まれるがままに任される。それをごまかすために、視界の悪い行き先に残りの火薬をつぎ込んで祭りをやる。それが都会の賑わいの最後の花火というわけだ。

そんな10年後になるとは誰も予想しなかっただろう。まさに「想定外」である。このように行方を見失った日本の10年の災厄のなかで、ひとり反原連は毎週金曜日に官邸前で、食いつぶされかき壘る「未来」への松明を灯し続けてきた。うす闇の空の下で、今日も「再稼働反対、再稼働反対」とリズミカルに声を上げる黒いシルエットが浮かびあがる。大災厄の翌日のヴィジョンから、ひとつの方向を指す燈明のように、世界の闇からの出口を指して。脱原発、そこがまず動かすべき梃子だから。

寄稿はこちらでもご覧いただけます

<http://coalitionagainstnukes.jp/?p=13681>



西谷修

1950年愛知県生まれ。東京大学法学部卒業、東京都立大学フランス文学科修士課程修了。明治学院大学教授、東京外国语大学大学院教授、立教大学大学院特任教授を歴任、東京外国语大学名誉教授、神戸市外国语大学客員教授。フランス文学・思想の研究をはじめ、世界史や戦争、メディア、芸術といった幅広い分野での研究・思索活動で知られる。著書に『不死のワンダーランド』(青土社)、『戦争論』(講談社学術文庫)など。「立憲デモクラシーの会」、「安保法制に反対する学者の会」の呼びかけ人を務める。

RECORD THE POWER OF THE PEOPLE!

2015年3月22日(日) 安倍政権NO!☆実行委員会・主催

安倍政権NO!☆0322大行動—民主主義を取り戻せ！— 開催

2014年4月、安倍政権は「エネルギー基本計画」を民主党政権時の脱原発路線から、原発推進に改悪しました。圧倒的脱原発世論に反したこの決定を受け、反原連は政府の独裁への危機感を持ち、様々なイシューの問題に取り組む団体に声をかけ「安倍政権NO!☆実行委員会」を組織。

事務局には原発をなくす全国連絡会、PARC、反原連の3団体、参加団体にはSASP(のちのSEALDs)も参画し、2015年3月に初の大行動を実施。日比谷野音での集会のあと、講演デモと国会包囲を同時に開催し、14000人の参加者が「安倍政権NO!」の狼煙をあげ、政権打倒運動のさきがけになりました。



編集後記

東日本大震災と福島原発事故から9年が経過した。安倍政権は2020年東京五輪を誘致するために「福島第一原発はコントロールされており安全だ」と世界に虚偽を発信。引き続き今も原発事故隠しに必死だが、事故は収束せず、放射能汚染のためにいまだに帰宅できない避難者は大勢いる。加えて政府は、政府主催の追悼式を来年で最後にすると発表したが、避難者に10年という「区切り」はない。

原発事故の影響で多くの人々が脱原発を訴え、2012年秋に民主党政権は脱原発に舵を切ったが、直後に政権交代が起こり、2014年から本格的に安倍政権の元で原発推進が行われてきた。2012年3月から続く『金曜官邸前抗議』は開始から丸8年になるが、この間、亡くなったご高齢の参加者も少なくない。道半ばで他界された皆さんの思いも背負い、来年度こそ、原発ゼロ・エネルギー政策の転換を実現したい。